

自治体への「FM防災情報システム」のニーズ等調査の趣旨・目的

- 本アンケート調査では、防災行政無線と連動し補完する「FM防災情報システム」※について、地方自治体の導入ニーズを把握・醸成すること、並びに、導入に際しての課題を確認することを目的とする。

※FM防災情報システム：

「防災行政無線の屋外子局等と電氣的に接続された複数のFM送信設備であって、防災行政無線と連動して動作し、防災行政無線で住民に伝達する情報と同一の内容を同時に伝達するシステム」であり、防災行政無線と連動し補完するシステムとして、主に車両避難者等への情報伝達を目的とする

出所：総務省 放送を巡る諸課題に関する検討会「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」
資料14-2「V-Low帯域（95MHz～108MHz）の利活用方策に関する基本方針（案）」（令和3年3月12日）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000738536.pdf（脚注10）

なお、総務省は、同脚注11にある「FM路側通信システム」（※）と合わせて「FM防災情報システム等」と総称
※ FM路側通信システム：現在のAM方式（1620kHz）からFM方式（V-Low帯）に変更し、道路沿いに設置するFM送信設備から災害や積雪時における道路情報を提供するシステム

■ FM防災情報システムを検討する主な背景

- 様々な災害が多発しており、コロナ禍による影響も相まって避難形態も多様化し、例えば次のような場合は、防災行政無線等では情報伝達が難しいケースが増加
 - 新型コロナの影響により車両での避難者や車両で避難生活を続ける者
 - 大雪の場合に発生が見込まれる滞留車両に取り残された者
 - 強風や豪雨等の場合や、屋外拡声装置と離れた場所にいる場合
 - 都市部を含む周囲の喧騒が大きい又は遮音性の高い住居に居住する場合 等

対象	全国1,741市町村	
調査形式	アンケート内容をウェブ上で回答	
質問方式	回答しやすさと、集計しやすさから、できるだけ「選択型の回答」とする	
調査日程と回収目標	第一段階	第1回WG（6/10）から第2回WG（7月）まで： 導入意向と課題把握のマクロ集計を実施（最低400自治体以上を目標（母集団1,741、信頼水準95.4%、標本誤差5%から概算））
	第二段階	第5回WG（12月）まで： 全数（目標）について導入意向と課題把握を個別把握
配布方法	総務省から都道府県経由で自治体へ	

■ 現状把握

- **市町村防災行政無線の整備状況や、他の情報伝達手段との連動状況を確認することで、「FM防災情報システム」の導入対象となりえる自治体数を推定する。**
- 防災行政無線（同報系/移動系）の整備状況（整備済み/ 未整備/ 整備予定有無）
 - 同報系整備済みの場合、戸別受信機の配備状況（全戸配備済み/ 一部配備済み/ 未配備）
 - 同報系整備済みの場合、防災無線で発信する情報を補完するため、他の情報伝達システム（緊急速報メール、コミュニティFM、登録制メール、IP告知、ホームページ、SNS等）に連動させている状況（はい/ いいえ）
 - 「はい」の場合、連動させているシステム回答
 - 登録制メールの場合、人口普及率（0～100%）

■ 導入意向

- **「FM防災情報システム」が車中被災者・避難者への有効な情報伝達手段として、導入意向があるかを把握する。**
- 災害情報等の情報伝達において、通過交通、車中避難者への情報伝達は十分であると認識していますか？
 - 十分/不十分→「不十分」であると考えている場合は、それを改善するための対策の検討（検討（ ）/検討していない）
- 通過交通や車中避難者への情報伝達手段として、「FM防災情報システム」（別添1参照）があれば導入を検討しますか？
 - 検討したい/検討しない

■ 導入課題

- **「FM防災情報システム」導入にあたって、どのような課題を解決すれば普及が進むのかを把握する。**
- 「FM防災情報システム」の導入にあたって、どのような課題がありますか？
 - コスト面（ ）（設備整備やランニングコスト等）
 - 運用面（ ）（人員配置等）
 - 機能面（ ）（システムに求める機能等）